

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 7 日

上場会社名 **株式会社 ニッシン**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8571

(URL <http://www.nissin-f.co.jp>)

本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 檜 垣 均 TEL (03) 3348 - 2424(代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本連結決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期 | 45,601 | (24.9) | 11,041 | (14.9) | 10,714 | (15.8) |
| 14 年 3 月期 | 36,515 | (13.7) | 9,613 | (2.5) | 9,256 | (1.8) |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|---------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15 年 3 月期 | 5,209 | (8.1) | 79 63 | - - | 11.8 | 5.6 | 23.5 |
| 14 年 3 月期 | 4,817 | (6.5) | 146 13 | 146 12 | 11.7 | 5.5 | 25.4 |

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 121 百万円 14 年 3 月期 60 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 64,460,020 株 14 年 3 月期 32,967,150 株
 当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 3 月期 | 203,714 | 44,905 | 22.0 | 708 98 |
| 14 年 3 月期 | 177,834 | 43,191 | 24.3 | 1,310 62 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 63,229,770 株 14 年 3 月期 32,955,278 株
 当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 3 月期 | 14,347 | 1,462 | 22,306 | 23,612 |
| 14 年 3 月期 | 20,396 | 287 | 11,384 | 17,116 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 23,011 | 5,084 | 2,739 |
| 通期 | 47,112 | 11,354 | 6,174 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 19 銭

- 当社は、平成 15 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は分割を考慮した期末発行済株式数 (126,459,540 株) に基づいて算出しております。なお期末発行済株式数によった場合には 96 円 39 銭となります。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 8 ~ 9 ページをご覧ください。

【添付資料】

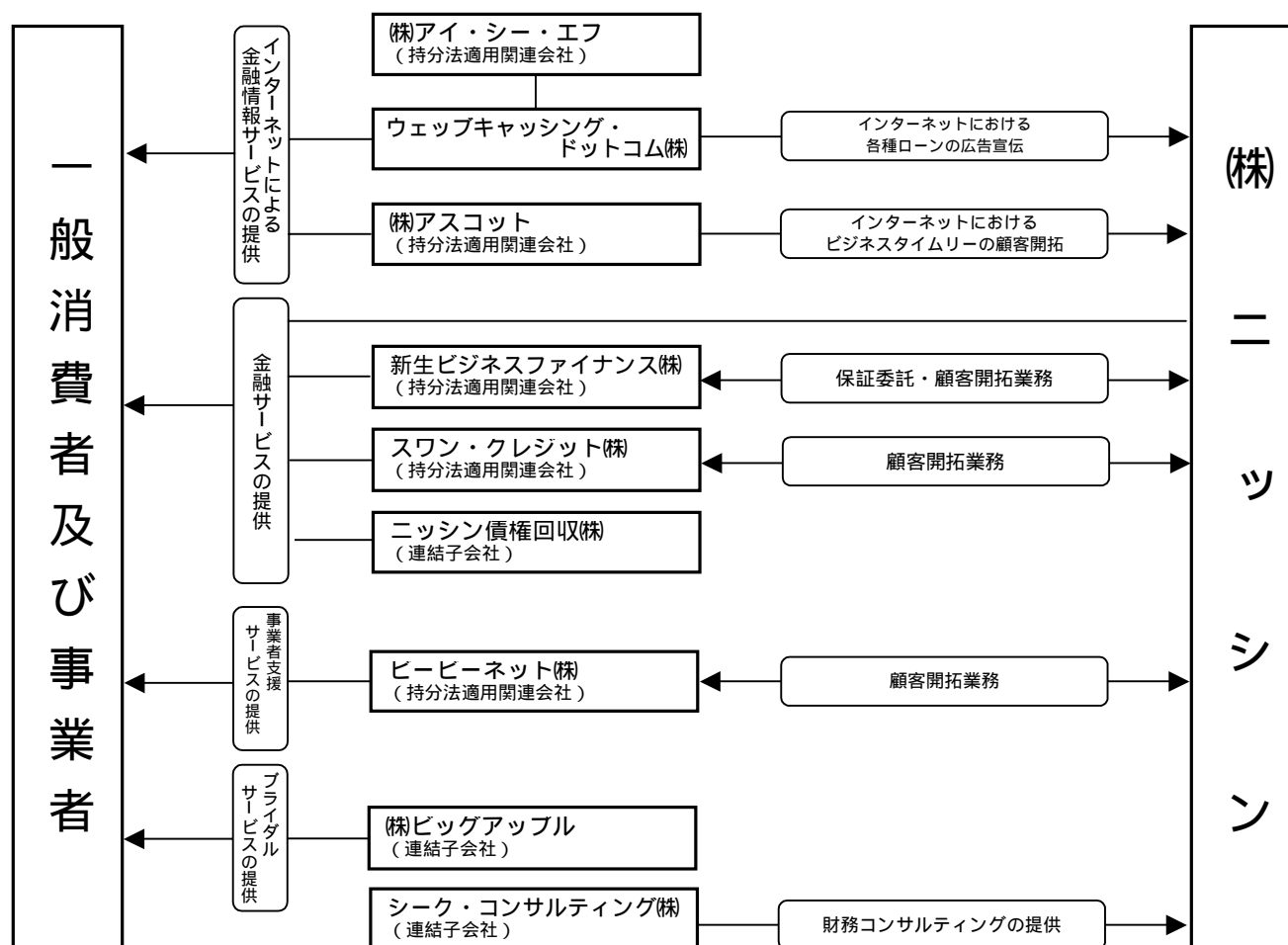
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社、関連会社5社で構成され、総合金融サービスを主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

| 区 分 | 会 社 名 | 事 業 内 容 | 摘 要 |
|--------------|-----------------|-----------------------------------|-----------|
| 総合金融サービス業 | (株)ニッシン | 一般消費者および事業者向けローン事業 | 持分法適用関連会社 |
| | 新生ビジネスファイナンス(株) | 中小企業向け無担保ローン事業 | |
| | (株)アスコット | インターネットにおける各種ローン、クレジットカードの顧客開拓受託業 | |
| | スワン・クレジット(株) | 中小企業向け無担保ローン事業 | |
| 事業者支援事業 | ビービーネット(株) | 事業者向けの原材料提供等の支援事業 | 連結子会社 |
| 債権管理回収業 | ニッシン債権回収(株) | 債権管理回収業（サービサー事業） | |
| 総合ブライダルサービス業 | (株)ビッグアップル | ブライダル斡旋事業 | |
| その他 | (株)アイ・シー・エフ | e ビジネスコンサルティング事業 e マーケットプレイス事業 | 持分法適用関連会社 |
| | シーク・コンサルティング(株) | 財務コンサルティング事業 | 連結子会社 |

- (注) 1.平成 14 年 4 月 1 日をみなし取得日とし、新たに当社の持分法適用関連会社となりましたビービーネット(株)は、同年 9 月 10 日にヘラクレス市場（旧ナスダック・ジャパン）に上場いたしました。
- 2.当社は、平成 14 年 10 月に(株)新生銀行の子会社、新生ビジネスファイナンス(株)の株式 25%を取得し、中小事業者向け融資合併事業を開始いたしました。このことにより、新生ビジネスファイナンス(株)は当社の持分法適用関連会社となりました。
- 3.当社の連結子会社であったウェブキャッシング・ドットコム(株)は、平成 14 年 11 月に株式交換により(株)アイ・シー・エフ（東証マザーズ 4797）の完全子会社となると同時に(株)アイ・シー・エフは当社の持分法適用関連会社となりました。
- 4.事業者向け金融サービスの拡大を目的に資本提携を行っておりましたフューチャークリエイト(株)は、平成 15 年 3 月 11 日をもって同社株式の一部を売却したため連結子会社から除外いたしました。売却までの同社の損益は取り込んでおります。なお、業務提携につきましては、今後も継続する予定であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、「人間尊重の精神」の経営理念と正直且つ透明な経営姿勢、営業姿勢を基本に、経営環境の変化にスピーディーに反応し進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員）とともに成長し発展していくことを目指しております。

当社グループは、近年の経済環境の悪化を背景とした中小零細企業の資金調達難や消費者信用市場の競争激化による多重債務問題に対応し、当社グループの社会的な存在意義を高め、企業価値、株主価値の向上に努めることが重要であるとの認識から、中期的な経営ビジョンとして「革新的サービスと新マーケットの創生により、トータル・フィナンシャル・ソリューションを提供する新たなノンバンク」を掲げ、当社が創業以来培ってきた信頼とノウハウ（特に中小零細企業と信）を最大限に活用した新たな与信ビジネスを構築し、幅広い財政上の問題解決策を提供することによって、日本経済の根底を支える中小零細企業を支援していくこと、また、貸手責任と説明責任を追求し、顧客から信頼され評価される商品およびビジネスを展開してまいる所存であります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配に関する基本方針といたしましては、経済金融情勢、業界の動向、当社グループの業績等を勘案のうえで、積極かつ継続的に株主の皆様への利益還元を図ることとしており、今後も配当性向 15%を目安に配当を実施していく所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株につき 6 円 50 銭の中間配当を実施し、期末配当金につきましては、普通配当を当初の予定より 1 円増配の 7 円 50 銭、ニューヨーク証券取引所上場記念配当として 1 円を加え合計 8 円 50 銭とし、年間 15 円とすることを予定しております。

資本効率の向上により株主利益の増大を図ることを目的に、第 43 期定時株主総会において決議した 300 万株を上限とする自己株式の取得につきましては、150 万株を取得いたしました。また、平成 15 年 6 月開催の当社第 44 期定時株主総会において新たに 300 万株、20 億円を上限とする自己株式の取得を決議することを予定しております。

内部留保金の用途につきましては、営業貸付資金として使用するほか、営業ネットワークの拡充、本業とのシナジーが見込まれるベンチャービジネスへの投資等、将来における事業体質の強化に役立てることとしております。

なお、従来当社グループの役員、幹部社員に限定していたストックオプション制度の対象者を、当連結会計年度においては一般社員、派遣社員等にまで拡大しております。これにより、当社グループに従事する全ての者の業績向上に対する士気や意欲を高め、社内の利益分配と株主利益を一層連動させることにより、企業価値、株主価値の極大化を図ってまいる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式の流動性の向上を重要な課題であると認識し、平成 13 年に 1 株を 3 株、平成 14 年に 1 株を 2 株に株式分割いたしました。更に、平成 15 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に株式分割することとしており、平成 13 年より 3 ヶ年連続して株式分割を行ってまいりました。この結果、当社の発行済株式総数、また、市場における取引高につきましても飛躍的に向上いたしました。

今後も業績、当社株価の動向等を慎重に検討のうえ、投資単位の引下げに対し積極的に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用と財務体質の強化を図り、安定的、継続的な利益成長を実現するため、目標とする経営指標として株主資本当期純利益率、株主資本比率、1 株当たり当期純利益を重視しており、その目標はそれぞれ次のとおりであります。

| | | |
|------------|-----|-----|
| 株主資本当期純利益率 | ... | 15% |
| 株主資本比率 | ... | 25% |
| 1株当たり当期純利益 | ... | 50円 |

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョン「革新的サービスと新マーケットの創生により、トータル・フィナンシャル・ソリューションを提供する新たなノンバンク」を実現するため、多様な企業との提携推進を中期的な重点戦略として位置付け、従来の融資業務にとらわれない新たなフィナンシャル・ソリューションをすべての消費者、企業に提供し、従来の「総合金融企業」から「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」へと進化することにより、新たなマーケットを開拓し競合との差別化を図り事業基盤の強化、拡大に努めてまいります。

提携戦略

金融版OEM戦略

製造業等の異業種企業が、売掛やリースといった従来利用していた方法では取引が困難な中小零細事業者を対象に商品を販売する際に、当社グループが与信、保証、債権管理業務を受託することによって提携先企業の売上拡大と中小零細事業者の事業投資ニーズの双方を満たします。

事業者向けサービスにおける提携戦略

異業種企業や金融機関との提携を推進することにより、提携先の持つビジネスノウハウや顧客基盤とニッシンの持つ与信ノウハウを融合し、従来の融資業務にとらわれない新たな金融サービスを提供することで、事業者のビジネスサポートとなる事業を展開してまいります。

消費者向けサービスにおける提携戦略

消費者ローン企業と保証付ローン事業においての提携を推進することにより、提携先企業の新たな顧客サービス基盤の構築と当社の販売チャネルの拡大を実現し、お客様の資金ニーズにお応えしてまいります。

(6)会社の対処すべき課題

長引く景気低迷の影響から企業倒産、個人破産が急増しており、当業界では信用リスク管理の一層の強化と債権の良質化が各社共通の課題とされております。

当社グループは、課題解決の具体的施策として「審査部門の生産性・スキルの向上」を推進するとともに、「新たな提携先企業の開拓」「各種提携事業のフォローアップ体制の確立」により提携戦略を積極展開し、お客様の前向きな資金ニーズにお応えすることにより資産（債権）の良質化を目指します。

(7)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の基本方針に記載のとおり、当社グループはステークホルダーとともに成長し発展していくことを目指しております。そのためには、取締役の選任、報酬決定の透明性確保、責任の明確化によって構築される経営の健全性を大前提として、経営の効率化を図り経営監視体制の強化と有効性の確保に務めることが重要であると認識しております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織等コーポレートガバナンス体制の状況

i.委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

ii.社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社監査役会は、現在4名で構成されておりますが、2名の社外監査役（非常勤）を選任し、取締役の業務執行の監視体制を強化しております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

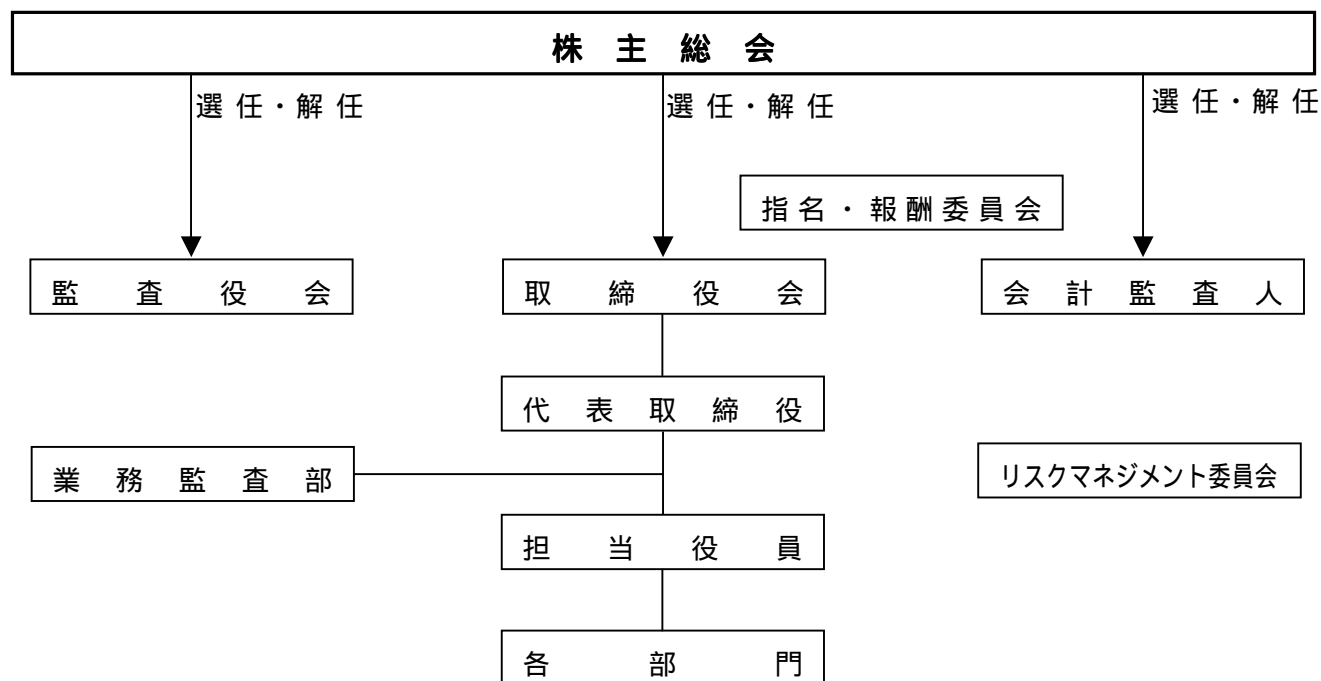
iii.各種委員会の概要

当社では商法における重要財産委員会の設置、もしくは委員会等設置会社となることは現在考えておりませんが、取締役の指名及びその報酬の透明性、客観性の確保を目的に「指名・報酬委員会」を設置しております。なお、同法律の趣旨に沿うべく社外の方にも委員をお願いしております。

社外監査役の専従スタッフの配置状況

現在、専従スタッフは配置していませんが、経営企画部が監査役会の事務局を勤めており、また、独自の予算も確保しております。

業務執行・監視の仕組み



当社の取締役会は取締役 10 名で構成し、原則として毎月 1 回当該月の上旬に開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、各部門の責任者が出席の上、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告され、経営環境の変化にスピーディーに対応するための施策等を検討しております。

経営意思の決定および業務の執行に対する監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査部を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

内部統制の仕組み

主に、営業部門全般を統括する「営業統括本部」と人事・総務部門、経理・財務部門、企画・広報・法務部門およびコーポレートガバナンスに関する全てを統括する「管理本部」を置き、各部門に対する権限委譲と適切な監督コントロールを行う体制を構築しております。

また、企業を取り巻く環境の変化と積極的な企業活動の過程で生じる様々なリスク（事業リスク）を検証、分析し、コントロールを横断的に行う「リスクマネジメント委員会」を設置し、企業活動全体への法的なチェックおよび監視機能を充実させ、リスクマネジメントを強化しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所（東京青山・青木法律事務所、サリヴァン・アンド・クロムウェル等）ならびに顧問弁護士からの助言を得て、商法および証券取引法を始めとする日本法規はもちろん、ニューヨーク上場に対応した米国法規にもそれぞれ留意した経営を行っております。

また、会計監査人（三優監査法人）は、当社監査役会、業務監査部と密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、それぞれ弁護士事務所、税理士事務所を開業しておりますが、特別の利害関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、経営の健全性と透明性を示しグローバルな経営システムの構築により、強固で柔軟な企業体質と更なる信頼性の向上を目的として、米証券取引委員会（SEC）へ登録し、平成 14 年 8 月 2 日ニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

経営組織におきましては、平成 15 年 4 月 1 日付で、コーポレートガバナンスに関する全てを統括する「管理本部」、および投資家に向けた広報活動の強化を図るため「IR部」を新設いたしました。

また、子会社を含む横断的組織として「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクコントロールの徹底を図ることでコンプライアンス経営の確立を目指してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の低迷やイラク問題等の不安定な国際情勢から世界経済の先行き不透明感が強まる中、デフレ傾向が長期化しており、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるものの、株式市況の低迷や金融機関の不良債権問題を背景に、雇用・所得への調整圧力等から個人消費に回復の兆しが見られず、景気は低調なまま推移いたしました。

当業界におきましては、消費マインドの後退による借り控えや返済の早期化、また、不良債権処理の加速に伴う中小企業の資金繰り悪化や厳しい環境の続く雇用・所得環境の影響を受けて、企業倒産、自己破産が急増しており、顧客減少による貸出残高の伸び悩みと貸倒関連費用の増加による業績悪化が懸念されております。

この様な経営環境のもと当社グループは、「トータル・フィナンシャル・ソリューション」の実現に向けて、事業者向けを中心としたローン事業および提携戦略に注力いたしました。また、経営資源分配の最適化を図るため、連結子会社であったウェブキャッシング・ドットコム(株)およびフューチャークリエイイト(株)をそれぞれ株式交換、株式の一部売却によって連結子会社から除外するとともに、新たに(株)新生銀行との合併会社である新生ビジネスファイナンス(株)を持分法適用関連会社といたしました。

一方、当社は、経営の健全性と透明性を示すとともに、グローバルな経営システムの構築により強固で柔軟な企業体質と更なる信頼性の向上を目的として、米証券取引委員会(SEC)へ登録し、平成14年8月2日ニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、信用リスク管理に留意しつつ積極的に総合金融サービスの推進に努めました結果、貸付金残高は175,123百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

営業収益につきましては、貸付金残高の伸長に伴う利息収入の増加に加え、提携先(株)三洋倶楽部、新生ビジネスファイナンス(株)からの受取保証料の発生、ニッシン債権回収(株)をはじめとする子会社の本格展開等から連結営業収益は45,601百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

金融費用につきましては、有利子負債総額が前期に比して18.6%増加したものの、政府、日銀による金融緩和政策の継続に加え、取引条件の改善交渉、コマーシャル・ペーパーの発行などによる調達手段の多様化に努めました結果、間接調達比率は69.2%(前年同期比7.3%増)、直接調達比率が30.8%(同7.3%減)となり、3,675百万円(同0.9%増)の微増に留まりました。

その他の営業費用につきましては、広告宣伝費は従来の不特定多数を対象とした広告を中止し、提携にかかる手数料などの成果報酬型費用を計上していることから458百万円(前年同期比75.0%減)と前年に比して1,379百万円減少いたしました。また、ニューヨーク証券取引所上場にかかる費用379百万円、サービス事業の債権回収原価2,146百万円(前年同期21百万円)および貸倒関連コスト13,559百万円(前年同期比62.7%増)などの発生により、30,885百万円(同32.8%増)となりました。この結果、営業費用合計額は34,560百万円(同28.5%増)となり、連結営業利益は11,041百万円(同14.9%増)となりました。

営業外収益は69百万円(前年同期比20.4%増)となりました。営業外費用につきましては、資金調達の多様化による社債発行費61百万円、債権信託による調達費用126百万円、および持分法による投資損失121百万円などの発生により、396百万円(同4.5%減)となりました。この結果、連結経常利益は10,714百万円(同15.8%増)となりました。

特別利益につきましては、投資有価証券売却益136百万円、ウェブキャッシング・ドットコム(株)の株式交換に係る関係会社株式売却益69百万円などの発生により、220百万円(前年同期比173.4%増)となりました。

特別損失につきましては、売却予定不動産に係る固定資産評価減357百万円、また、株式市況低迷の影響を受けた、投資有価証券売却損396百万円、投資有価証券評価減628百万円、関係会社株式評価減224百万円の発生などにより1,761百万円(前年同期比125.6%増)となりました。この結果、連結当期純利益は5,209百万円(同8.1%増)となりました。

なお、当会計年度における(株)ニッシンの業績(個別)は、営業収益41,381百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益10,463百万円(同7.6%増)、経常利益10,304百万円(同9.3%増)、当期純利益4,945百万円(同0.7%減)の、増収減益となりました。

事業の種類別セグメントにおける概況は以下のとおりです。

総合金融サービス業

当事業年度におきましては、九州地区における利便性の向上を目的として久留米支店を開設し総合店舗の拡充を図りました。また、提携先企業の媒介による申込、管理業務の効率性向上を図るべく、営業センターの統廃合（錦糸町廃止、代々木、大阪開設）更に、東西のウェブキャッシングセンターを廃止し、ウェブキャッシング経由の申込について各営業店舗による顧客密着型の分散管理とすることにより、生産性の向上と顧客サービス強化を図りました。また、企業倒産、自己破産の増加に対応するべく、信用リスク管理の観点から無担保無保証ローンの抑制、提携戦略による保証付ローンの推進に努めております。

事業者向けサービスの主な展開といたしましては、

- ・リース会社である三洋電機クレジット(株)グループとの業務提携による共同事業者向けローン事業
- ・(株)新生銀行との合弁会社である新生ビジネスファイナンス(株)における共同事業者向けローン事業

を開始するなど、コアビジネスであるローン事業の強化とともに事業者のサポートとなる事業展開に注力いたしました。

なお、新生ビジネスファイナンス(株)との合弁事業につきましては、平成 15 年 4 月より当社営業店 30 店舗が同社の代理店として同社商品の顧客開拓を開始いたしました。

また、ワイドローンの販売チャンネルといたしましては、シティグループによる(株)マルフクの債権買取にともない同社との顧客媒介業務における業務提携を終了いたしました。平成 14 年 7 月、新たに(株)ワイドとの顧客媒介業務における業務提携を開始いたしました。

この結果、営業貸付金につきましては、合計で 180,087 口座（前年同期比 3.9%減）、残高 175,123 百万円（同 13.7%増）となりました。なお、その主な内訳は以下のとおりです。

- ・「消費者ローン」106,731 口座（前年同期比 14.9%減）、残高 40,938 百万円（同 11.4%減）
- ・「ビジネスタイムリー」14,511 口座（前年同期比 9.6%増）、残高 17,302 百万円（同 7.9%増）
- ・「商工ローン」22,826 口座（前年同期比 34.3%増）、残高 52,651 百万円（同 44.4%増）
- ・「ワイドローン」35,705 口座（前年同期比 13.5%増）、残高 62,767 百万円（同 16.2%増）

事業者支援事業

事業者の多様なニーズに応えるための総合支援サービスを行うフューチャークリエイティブ(株)の業績は、提携リース、およびリースバックの伸長に加え、新たに飲食店の直営事業を展開したことなどから、営業収益 1,267 百万円、経常利益 148 百万円、当期純利益 29 百万円となりました。

なお、当社グループの事業ドメインとの相違が拡大する懸念から、平成 15 年 3 月 11 日をもって、同社株式の一部を売却したため連結子会社からは除外いたしました。当連結会計年度の業績には、株式売却までの同社の損益が反映されております。また、業務提携につきましては、今後も継続する予定であります。

債権管理回収業

当社が長年培ってきた債権管理ノウハウを活かし、サービサー事業を行うニッシン債権回収(株)につきましては、債権の買取およびその回収が順調に推移し、買取債権残高 3,077 百万円、営業収益 2,858 百万円、経常利益 309 百万円、当期純利益 208 百万円となりました。

2. 次事業年度の業績の見通しおよびその前提条件等

今後につきましては、イラク問題は早期に終結したものの、日本、および世界経済の先行きが不透明な状況であり、当業界におきましても長期化する景気の低迷から企業倒産、自己破産の増加が懸念され、経営環境は一層厳しさが増すものと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引続き提携戦略を中心に「トータル・フィナンシャル・ソリューション」の提供を通じて営業の拡大、資産（債権）の良質化、企業価値、株主価値の極大化を図っていく所存であります。

なお、次事業年度の業績につきましては、

営業資産（債権）における保証人付ローン（商工ローン・ワイドローン）比率の増加

金融緩和措置の継続により低金利で推移する調達環境

を主な前提条件として、連結営業収益 47,112 百万円、連結営業利益 11,587 百万円、連結経常利益 11,354 百万円、連結当期純利益 6,174 百万円を予測しております。

なお、(株)ニッシンの業績（個別）は、営業収益 44,167 百万円、営業利益 11,072 百万円、経常利益 10,914 百万円、当期純利益 6,042 百万円を予測しております。

当社の主力商品である保証付ローン（商工ローン、ワイドローン）の貸付利率は年 24.09%以下、無担保無保証ローン（消費者ローン、ビジネスタイムリー）は年 27.01%以下、他商品についても年 29.20%以下であり上記予測はこれらの年率によって算定しております。なお、平成 12 年 6 月の「出資法」の改正では、貸出上限金利の年 40.004%から年 29.20%への引き下げとともに、「今後の金融動向等を勘案して 3 年後に必要な見直しを行う」とされており、今後、上限金利が大幅に引き下げられた場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 財政状態

1. 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度の総資産は、主に営業貸付金残高 175,123 百万円（前年同期比 13.7%増）の増加、およびこれに伴う有利子負債残高 154,194 百万円（同 18.6%増）の増加、また、昨今の経済情勢を勘案したことによる貸倒引当金 11,960 百万円（同 35.4%増）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 25,880 百万円増加し、203,714 百万円となりました。

株主資本につきましては、当期純利益 5,209 百万円（前年同期比 8.1%増）の計上がありましたものの、商法 210 条に基づく自己株式の取得により、自己株式が 2,816 百万円（前年同期は 347 百万円）となったことで、44,905 百万円（前年同期比 4.0%増）の微増となりました。この結果、当連結会計年度の株主資本比率は 22.0%となり、前年同期と比して 2.3%減少いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な営業推進に伴う営業貸付金の増加による資金の減少がありましたものの、間接調達の拡大や商業・ペーパーの発行等により資金調達手段を多様化していることから、前連結会計年度末に比べ 6,496 百万円増加し、23,612 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は 14,347 百万円（前年同期は 20,396 百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が 9,173 百万円（前年同期比 616 百万円増）、貸倒関連費用が 13,559 百万円（同 5,227 百万円増）、買取債権の回収による収入が 2,146 百万円（同 2,124 百万円増）となったこと、および営業貸付金の純増額が 32,016 百万円（同 1,782 百万円減）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 1,462 百万円（前年同期は 287 百万円の増加）となりました。これは、主にウェブキャッシング・ドットコム(株)の株式交換、並びにフューチャークリエイト(株)の株式売却による子会社資金の減少、および次期システム開発に伴う無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は 22,306 百万円（前年同期は 11,384 百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の純増額 24,731 百万円、債権信託による資金調達の純増額 3,297 百万円、および商業・ペーパーの発行による純増額 2,400 百万円によるものと、社債償還による純減少額 8,061 百万円、自己株式取得による純減少額 2,467 百万円によるものです。

3. 経営指標のトレンド

| | 平成 13 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 24.1% | 24.3% | 22.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 42.6% | 30.6% | 30.1% |
| 債務償還年数 | 10.5 年 | 9.4 年 | 7.6 年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 3.2 倍 | 4.0 倍 | 5.4 倍 |

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値） / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性をともなうものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性をともなう要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の悪化、およびそれにとまなう自己破産、企業倒産の増加
- ・ 大手消費者金融企業、および金融機関等による顧客獲得競争
- ・ 日本国内の不安定な資本市場の先行き、および好条件での資金調達先の有無
- ・ 金利規制等の法令、貸金業規正法の改正、および日本の金融政策等の政策変更
- ・ 消費者、事業者金融業界全般に対する、または当社個別に対するネガティブな報道
- ・ 当社が戦略的な提携、および合併事業を成功、維持させる能力
- ・ 当社の利用する情報、基幹システム、およびネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 増減 (印減) |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 17,116 | | 23,612 | 6,496 |
| 2. 商業手形及び営業貸付金 | 1.2.6.7 | | 154,022 | | 175,123 | 21,101 |
| 3. 買取債権 | | | 382 | | 3,077 | 2,695 |
| 4. 売掛金 | | | 77 | | - | 77 |
| 5. 繰延税金資産 | | | 716 | | 1,547 | 831 |
| 6. その他 | | | 2,112 | | 1,869 | 243 |
| 貸倒引当金 | | | 7,297 | | 9,949 | 2,652 |
| 流動資産合計 | | | 167,129 | 94.0 | 195,280 | 28,151 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 1,484 | | 1,349 | | |
| 減価償却累計額 | | 759 | 725 | 777 | 572 | 152 |
| (2) 車両運搬具 | | 2 | | - | | |
| 減価償却累計額 | | 0 | 2 | - | - | 2 |
| (3) 器具備品 | | 476 | | 436 | | |
| 減価償却累計額 | | 283 | 192 | 275 | 161 | 31 |
| (4) 土地 | 1 | | 1,388 | | 1,092 | 296 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,309 | 1.3 | 1,825 | 483 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 4 | | - | 4 |
| (2) その他 | | | 177 | | 617 | 439 |
| 無形固定資産合計 | | | 181 | 0.1 | 617 | 435 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1.3 | | 4,216 | | 3,082 | 1,133 |
| (2) 破産更生債権等 | 6 | | 2,050 | | 2,628 | 577 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 792 | | 1,052 | 260 |
| (4) その他 | 1 | | 2,688 | | 1,238 | 1,450 |
| 貸倒引当金 | | | 1,534 | | 2,010 | 475 |
| 投資その他の資産合計 | | | 8,214 | 4.6 | 5,991 | 2,222 |
| 固定資産合計 | | | 10,705 | 6.0 | 8,434 | 2,270 |
| 資産合計 | | | 177,834 | 100.0 | 203,714 | 25,880 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 増減 (印減) |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 短期借入金 | 1 | 1,400 | | 3,200 | | 1,800 |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 | 1 | 35,348 | | 49,984 | | 14,636 |
| 3. 一年内償還予定社債 | | 13,000 | | 5,000 | | 8,000 |
| 4. コマーシャル・ペーパー | | - | | 2,400 | | 2,400 |
| 5. 未払法人税等 | | 2,104 | | 2,925 | | 820 |
| 6. 賞与引当金 | | 254 | | 88 | | 166 |
| 7. 債務保証損失引当金 | | - | | 9 | | 9 |
| 8. その他 | | 1,583 | | 1,179 | | 403 |
| 流動負債合計 | | 53,690 | 30.2 | 64,786 | 31.8 | 11,096 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 26,500 | | 26,500 | | - |
| 2. 転換社債 | | 10,000 | | 10,000 | | - |
| 3. 長期借入金 | 1 | 43,810 | | 53,536 | | 9,725 |
| 4. 債権信託見合債務 | 1 | | | 3,574 | | 3,574 |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 372 | | 335 | | 36 |
| 6. その他 | | 121 | | 76 | | 45 |
| 固定負債合計 | | 80,803 | 45.4 | 94,022 | 46.2 | 13,218 |
| 負債合計 | | 134,494 | 75.6 | 158,809 | 78.0 | 24,314 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 147 | 0.1 | - | - | 147 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | 6,610 | 3.7 | - | - | - |
| 資本準備金 | | 8,933 | 5.0 | - | - | - |
| 連結剰余金 | | 28,091 | 15.8 | - | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | | 95 | 0.0 | - | - | - |
| | | 43,539 | 24.5 | - | - | - |
| 自己株式 | | 347 | 0.2 | - | - | - |
| 資本合計 | | 43,191 | 24.3 | - | - | - |
| 資本金 | | - | - | 6,610 | 3.2 | - |
| 資本剰余金 | | - | - | 8,934 | 4.4 | - |
| 利益剰余金 | | - | - | 32,416 | 15.9 | - |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 239 | 0.1 | - |
| 自己株式 | 5 | - | - | 2,816 | 1.4 | - |
| 資本合計 | | - | - | 44,905 | 22.0 | - |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 177,834 | 100.0 | 203,714 | 100.0 | 25,880 |

(2)連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | | | 当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) | | | 増減 (印減) | |
|---------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|--------------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 増減率 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 1. 営業貸付金利息 | | 34,343 | | | 39,073 | | | | |
| 2. その他の金融収益 | | 4 | | | 0 | | | | |
| 3. その他の営業収益 | | 2,167 | 36,515 | 100.0 | 6,528 | 45,601 | 100.0 | 9,086 | 24.9 |
| 営業費用 | | | | | | | | | |
| 1. 金融費用 | | 3,641 | | | 3,675 | | | | |
| 2. その他の営業費用 | 1 | 23,260 | 26,901 | 73.7 | 30,885 | 34,560 | 75.8 | 7,658 | 28.5 |
| 営業利益 | | | 9,613 | 26.3 | | 11,041 | 24.2 | 1,427 | 14.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 有価証券利息 | | 0 | | | 0 | | | | |
| 2. 受取利息及び配当金 | | 34 | | | 28 | | | | |
| 3. 保険配当金収入 | | - | | | 14 | | | | |
| 4. 受取オプション料 | | 8 | | | - | | | | |
| 5. その他 | | 14 | 58 | 0.2 | 26 | 69 | 0.2 | 11 | 20.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 16 | | | 20 | | | | |
| 2. 新株発行費 | | 35 | | | 24 | | | | |
| 3. 社債発行費 | | 282 | | | 61 | | | | |
| 4. ABCP 発行費 | | - | | | 126 | | | | |
| 5. 持分法による投資損失 | | 60 | | | 121 | | | | |
| 6. その他 | | 19 | 414 | 1.1 | 40 | 396 | 0.9 | 18 | 4.5 |
| 経常利益 | | | 9,256 | 25.4 | | 10,714 | 23.5 | 1,458 | 15.8 |
| 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 43 | | | 11 | | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 17 | | | 136 | | | | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | - | | | 69 | | | | |
| 4. 退職給付引当金戻入益 | | 19 | | | - | | | | |
| 5. その他 | | 0 | 80 | 0.2 | 2 | 220 | 0.5 | 139 | 173.4 |
| 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 273 | | | 16 | | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 86 | | | 45 | | | | |
| 3. 固定資産評価減 | 5 | - | | | 357 | | | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | 56 | | | 396 | | | | |
| 5. 投資有価証券評価減 | | 294 | | | 628 | | | | |
| 6. 関係会社株式評価減 | | - | | | 224 | | | | |
| 7. 関係会社株式売却損 | | - | | | 6 | | | | |
| 8. その他 | | 69 | 780 | 2.2 | 84 | 1,761 | 3.9 | 980 | 125.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 8,556 | 23.4 | | 9,173 | 20.1 | 616 | 7.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,030 | | | 5,089 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 291 | 3,738 | 10.2 | 1,141 | 3,948 | 8.7 | 209 | 5.6 |
| 少数株主利益 | | | 0 | 0.0 | | 15 | 0.0 | 14 | - |
| 当期純利益 | | | 4,817 | 13.2 | | 5,209 | 11.4 | 392 | 8.1 |

(3)連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) | | 増減 (印減) | |
|---------------------------|----------|--|--------|--|--------|--------------|---|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 24,130 | | - | | - |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 795 | | - | | - | |
| 2. 役員賞与 | | 61 | | - | | - | |
| (うち監査役賞与) | | (6) | 856 | (-) | - | (-) | - |
| 当期純利益 | | | 4,817 | | - | | - |
| 連結剰余金期末残高 | | | 28,091 | | - | | - |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | - | | 8,933 | | - |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | - | - | 0 | 0 | - | - |
| 資本剰余金減少高 | | - | - | - | - | - | - |
| 資本剰余金期末残高 | | | - | | 8,934 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | - | | 28,091 | | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | - | - | 5,209 | 5,209 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | - | | 832 | | - | |
| 2. 役員賞与 | | - | | 48 | | - | |
| 3. 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高 | | - | - | 3 | 884 | - | - |
| 利益剰余金期末残高 | | | - | | 32,416 | | - |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 増減 (印減) | |
|--------------------------|----------|--|--|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 前期比 (%) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 8,556 | 9,173 | 616 | |
| 減価償却費 | | 131 | 193 | 62 | |
| 連結調整勘定償却額 | | 0 | 4 | 3 | |
| 貸倒引当金の増加額 (は減少額) | | 1,349 | 3,209 | 1,859 | |
| 退職給付引当金の増加額 (は減少額) | | 19 | - | 19 | |
| 役員退職慰労引当金の増加額(は減少額) | | 1 | 20 | 19 | |
| 賞与引当金の増加額 (は減少額) | | 37 | 157 | 194 | |
| 預金利息及び受取配当金 | | 39 | 28 | 10 | |
| 支払利息 | | 3,658 | 3,695 | 37 | |
| 固定資産売却益 | | 43 | 11 | 31 | |
| 固定資産売却損 | | 273 | 16 | 257 | |
| 固定資産除却損 | | 63 | 37 | 26 | |
| 固定資産評価減 | | - | 357 | 357 | |
| 投資有価証券売却益 | | 17 | 136 | 118 | |
| 関係会社株式売却益 | | - | 69 | 69 | |
| 投資有価証券売却損 | | 56 | 396 | 339 | |
| 関係会社株式売却損 | | - | 6 | 6 | |
| 投資有価証券評価減 | | 294 | 628 | 333 | |
| 関係会社株式評価減 | | - | 224 | 224 | |
| 貸倒償却額 | | 6,982 | 10,350 | 3,367 | |
| 未収営業貸付金利息の減少額 (は増加額) | | 236 | 44 | 191 | |
| 未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額) | | 0 | 0 | 0 | |
| 役員賞与の支払額 | | 61 | 48 | 13 | |
| その他 | | 225 | 494 | 269 | |
| 小計 | | 21,211 | 28,271 | 7,060 | 33.3 |
| 預金利息及び配当金の受取額 | | 36 | 34 | 2 | |
| 利息の支払額 | | 3,474 | 3,751 | 276 | |
| 法人税等の支払額 | | 3,989 | 4,168 | 179 | |
| 小計 | | 13,783 | 20,385 | 6,601 | 47.9 |
| 営業貸付金の貸付による支出 | | 99,927 | 108,633 | 8,705 | |
| 営業貸付金の回収による収入 | | 66,128 | 76,616 | 10,487 | |
| 債権の買取による支出 | | 403 | 4,854 | 4,450 | |
| 買取債権の回収による収入 | | 21 | 2,146 | 2,124 | |
| ファクタリングによる支出 | | - | 70 | 70 | |
| ファクタリング債権の回収による収入 | | - | 61 | 61 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 20,396 | 14,347 | 6,049 | 29.7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 81 | 521 | 440 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 648 | 43 | 605 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 39 | 491 | 452 | |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 69 | 4 | 65 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,049 | 1,070 | 21 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 752 | 1,057 | 304 | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | 7 | 2 | 5 | |
| 株式売却による子会社資金の減少額 | | - | 215 | 215 | |
| 子会社株式の取得による収入 | | 73 | - | 73 | |
| その他 | | 80 | 266 | 185 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 287 | 1,462 | 1,750 | 609.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 増減 (印減) | |
|---------------------|----------|--|--|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 前期比 (%) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 1,500 | 8,095 | 6,595 | |
| 短期借入金の返済による支出 | | 1,840 | 6,269 | 4,429 | |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | | - | 8,600 | 8,600 | |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | | - | 6,200 | 6,200 | |
| 長期借入れによる収入 | | 42,314 | 72,440 | 30,126 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 40,695 | 47,708 | 7,013 | |
| 社債の発行による収入 | | 1,587 | 4,938 | 3,350 | |
| 社債の償還による支出 | | 980 | 13,000 | 12,020 | |
| 転換社債の発行による収入 | | 9,761 | - | 9,761 | |
| 債権信託見合債務の増加額 | | - | 4,719 | 4,719 | |
| 債権信託見合債務の減少額 | | - | 1,421 | 1,421 | |
| 長期預け金の増加額 | | - | 155 | 155 | |
| 長期預け金の減少額 | | - | 1,582 | 1,582 | |
| 株式の発行による収入 | | 886 | - | 886 | |
| 配当金の支払額 | | 795 | 831 | 35 | |
| 自己株式の取得による支出 | | 351 | 2,487 | 2,136 | |
| 自己株式の売却による収入 | | 4 | 19 | 15 | |
| その他 | | 7 | 13 | 5 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 11,384 | 22,306 | 10,922 | 95.9 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額(は減少額) | | 8,725 | 6,496 | 15,221 | 174.5 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 25,841 | 17,116 | 8,725 | 33.8 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 17,116 | 23,612 | 6,496 | 38.0 |

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、(株)ビッグアップル、シーク・コンサルティング(株)

なお、従来連結子会社であったウェブキャッシング・ドットコム(株)は、株式交換により(株)アイ・シー・エフの完全子会社となったこと、フューチャークリエイイト(株)は、保有株式を一部売却したことから、連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 5社

関連会社の名称 (株)アスコット、スワン・クレジット(株)、ビービーネット(株)、(株)アイ・シー・エフ、新生ビジネスファイナンス(株)

なお、新たに株式を取得したビービーネット(株)については平成14年4月1日を、(株)アイ・シー・エフ及び新生ビジネスファイナンス(株)については平成14年10月1日をみなし取得日として処理しております。

持分法適用会社のうち、決算日が異なるビービーネット(株)については、当該会社の平成14年7月期の財務諸表および平成15年7月期の中間財務諸表をもとにみなし取得日以降の損益を認識しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において連結子会社から除外したフューチャークリエイイト(株)については、同社の決算日である2月末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、5年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険配当金収入」は1百万円であります。

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----|-------------|------------|--------------|--------|-----------|--------|----------|--------|---|-------|--|--------|--|--------------|---------|-------------|------------|-----------|--------|----------|--------|--------|--------|---------------|----|---|--------|
| 1.担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業手形及び営業貸付金</td> <td>47,601 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,405</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 商業手形及び営業貸付金 | 47,601 百万円 | 建物及び構築物 | 360 | 土地 | 262 | 投資有価証券 | 145 | 投資その他の資産(その他) | 36 | 計 | 48,405 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業手形及び営業貸付金</td> <td>38,858 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,563</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 商業手形及び営業貸付金 | 38,858 百万円 | 建物及び構築物 | 377 | 土地 | 262 | 投資有価証券 | 33 | 投資その他の資産(その他) | 30 | 計 | 39,563 |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商業手形及び営業貸付金 | 47,601 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商業手形及び営業貸付金 | 38,858 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ)上記に対応する債務 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>25,532</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,377</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金4,888百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金4,788百万円(一年内返済予定長期借入金1,978百万円を含む)であります。</p> <p>また、このほかスワップ契約に関わる担保として投資その他の資産(その他)43百万円を差し入れております。</p> | 科目 | 金額 | 短期借入金 | 600 百万円 | 一年内返済予定長期借入金 | 25,532 | 長期借入金 | 19,377 | 計 | 45,509 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>19,732</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金9,096百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金8,075百万円(一年内返済予定長期借入金4,355百万円を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金4,573百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,574百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p> | 科目 | 金額 | 短期借入金 | 3,100 百万円 | 一年内返済予定長期借入金 | 19,732 | 長期借入金 | 14,310 | 計 | 37,142 | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 600 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 25,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 19,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,100 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 19,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 14,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.個人向無担保貸付金 | 46,179 百万円 | 40,938 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3.関連会社に対する投資 | 投資有価証券(株式) 259 百万円 | 投資有価証券(株式) 852 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4.偶発債務 | リース斡旋業務に係る保証類似行為 377 百万円 | 債務保証業務に係る保証債務残高 1,504 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5.自己株式の保有数 | | 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,082 千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式66,312千株であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6.不良債権の状況 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>529 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>7,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,621</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 金額 | 破綻先債権 | 529 百万円 | 延滞債権 | 1,521 | 3カ月以上延滞債権 | - | 貸出条件緩和債権 | 7,570 | 合計 | 9,621 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>619 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>10,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,560</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 金額 | 破綻先債権 | 619 百万円 | 延滞債権 | 2,010 | 3カ月以上延滞債権 | - | 貸出条件緩和債権 | 10,929 | 合計 | 13,560 | | | | |
| 区分 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権 | 529 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権 | 1,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3カ月以上延滞債権 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権 | 7,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権 | 619 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権 | 2,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3カ月以上延滞債権 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権 | 10,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|-------------|--|---|
| | <p>(注)</p> <p>1.破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>2.延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p> <p>4.貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権を除く貸付金</p> | <p>(注)</p> <p>1.破綻先債権 同左</p> <p>2.延滞債権 同左</p> <p>3.3カ月以上延滞債権 同左</p> <p>4.貸出条件緩和債権 同左</p> |
| 7.貸出コミットメント | <p>商業手形及び営業貸付金のうち62,214百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は37,504百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が29,042百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>商業手形及び営業貸付金のうち58,240百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は35,927百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が28,705百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|--|---|---------|--------|---------|--------|------|-----|----|---|----|---|---------|--------|---------|-------|------|----|----|---|---|----|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. その他の営業費用の主要な費目及び金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 債権回収原価 | | 21 百万円 | | 2,146 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 不動産賃貸収入原価その他 | | 60 | | 576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 広告宣伝費 | | 1,838 | | 458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 貸倒損失 | | 228 | | 2,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 貸倒引当金繰入額 | | 8,103 | | 11,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 債務保証損失引当金繰入額 | | - | | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 役員報酬 | | 194 | | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 給料手当 | | 4,542 | | 5,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 賞与 | | 726 | | 930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10) 賞与引当金繰入額 | | 254 | | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (11) 退職給付費用 | | 84 | | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (12) 減価償却費 | | 120 | | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (13) 租税公課 | | 511 | | 515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (14) 賃借料 | | 2,126 | | 2,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (15) 支払手数料 | | 858 | | 697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 固定資産売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物及び構築物 | 2 百万円 | 器具備品 | 0 | 土地 | 40 | 計 | 43 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物及び構築物 | 1 百万円 | 器具備品 | 0 | 土地 | 9 | 計 | 11 |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物及び構築物 | 19 百万円 | 土地 | 254 | 計 | 273 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物及び構築物 | 16 百万円 | 器具備品 | 0 | 計 | 16 | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 19 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物及び構築物 | 73 百万円 | 器具備品 | 12 | 計 | 86 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物及び構築物 | 33 百万円 | 器具備品 | 11 | 計 | 45 | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 73 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 33 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 固定資産評価減 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物及び構築物 | 73 百万円 | 器具備品 | 0 | 土地 | 284 | 計 | 357 | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 73 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|-----------|--------|--|----------|------------|-----------|--------|----|--------|-----|---------|-----|-----------|-----|------------|----|---|------|---------|------|-----|------|-------|------|-----|------|-----|------|-------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,116 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,116</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 17,116 百万円 | 現金及び現金同等物 | 17,116 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">23,612</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 23,612 百万円 | 現金及び現金同等物 | 23,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 17,116 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 23,612 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 23,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 フューチャークリエイイト株式会社 (平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">331 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">145</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">231</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">73</td> </tr> </table> | 流動資産 | 331 百万円 | 固定資産 | 90 | 連結調整勘定 | 4 | 流動負債 | 113 | 固定負債 | 10 | 少数株主持分 | 145 | 株式の取得価額 | 157 | 現金及び現金同等物 | 231 | 差引：取得による収入 | 73 | <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 フューチャークリエイイト株式会社 (平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">534 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,332</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">414</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,004</td> </tr> </table> | 流動資産 | 534 百万円 | 固定資産 | 798 | 資産合計 | 1,332 | 流動負債 | 589 | 固定負債 | 414 | 負債合計 | 1,004 |
| 流動資産 | 331 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による収入 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 534 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) | | | | | | | | |
|--|---|--|--|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|---|
| <p>1. 提出会社は、平成 13 年 11 月 12 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成 14 年 3 月 31 日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 33,156,014 株</p> <p>(4)株式分割の日 平成 14 年 5 月 21 日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成 14 年 4 月 1 日</p> <p>2. 提出会社は、平成 14 年 5 月 13 日開催の取締役会決議及び平成 14 年 6 月 22 日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1)発行の対象者 新株予約権発行時における、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社に 1 年以上勤務している派遣社員並びに当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2)株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 合計 1,500,000 株を上限とする。</p> <p>(4)行使時の払込金額 具体的な新株予約権の発行決議を行う取締役会決議日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に 1.10 及び新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げる)とする予定であります。ただし、新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に目的たる株式数を乗じて得られた金額を下回らないものとする。</p> <p>(5)行使期間 具体的な新株予約権の発行決議を行う取締役会決議日の翌月 1 日から 3 年間とする。</p> | <p>提出会社は、平成 15 年 3 月 10 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成 15 年 3 月 31 日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 66,312,028 株</p> <p>(4)株式分割の日 平成 15 年 5 月 20 日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 株当たり純資産額 327.29 円</td> <td style="text-align: center;">1 株当たり純資産額 354.49 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 株当たり当期純利益 36.17 円</td> <td style="text-align: center;">1 株当たり当期純利益 39.82 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36.17 円</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当連結会計年度において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) | 1 株当たり純資産額 327.29 円 | 1 株当たり純資産額 354.49 円 | 1 株当たり当期純利益 36.17 円 | 1 株当たり当期純利益 39.82 円 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36.17 円 | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当連結会計年度において希薄化効果を有しないため記載しておりません。 |
| 前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) | | | | | | | | |
| 1 株当たり純資産額 327.29 円 | 1 株当たり純資産額 354.49 円 | | | | | | | | |
| 1 株当たり当期純利益 36.17 円 | 1 株当たり当期純利益 39.82 円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36.17 円 | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当連結会計年度において希薄化効果を有しないため記載しておりません。 | | | | | | | | |

(8)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める総合金融サービス業の割合がいずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(9)リース取引関係

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | |
|--|--|------------------|---------------------|--|-----------------------------------|------------------|---------------------|------------------|
| | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 器具備品 | 1,710 | 1,136 | 574 | 器具備品 | 1,572 | 633 | 939 |
| | ソフトウェア | 1,810 | 833 | 977 | ソフトウェア | 1,622 | 759 | 863 |
| | 合計 | 3,521 | 1,969 | 1,551 | その他 | 4 | 0 | 3 |
| | | | | | 合計 | 3,199 | 1,393 | 1,806 |
| | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 673 百万円 1年超 918 合計 1,592 | | | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 627 百万円 1年超 1,204 合計 1,832 | | | | |
| | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 837 百万円 減価償却費相当額 778 支払利息相当額 47 | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 850 百万円 減価償却費相当額 799 支払利息相当額 43 | | | | |
| | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | | | |

(10)関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1.役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|---------|--------|-------------------|----------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (有)秀邦 | 愛媛県松山市 | 100 | 損害保険及び生命保険代理業 | (被所有) 直接13.0 | なし | 事務所の賃貸、損害保険の取扱い | 保険料の支払(注)2 | 13 | | |
| | (株)日新ビル | 愛媛県松山市 | 30 | 不動産賃貸業及び不動産仲介業 | (被所有) 直接13.3 | 2名 | 事務所及び駐車場の賃貸 | 事務所の賃貸(注)2 | 2 | | |
| | | | | | | | | 事務所及び駐車場の賃貸(注)2 | 5 | 流動負債(その他) | 0 |

(注)1.上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)保険料の支払については、一般取引条件と同様であります。

(2)事務所及び駐車場の賃借料は、他社との賃貸契約等を参考にして、同等の価格によっております。

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|------|----------|---------|-------------------|-------------|---------------------------|------------|------------|------------------|---------------|---------------|-------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)アスコット | 東京都千代田区 | 450 | 顧客開拓 受託業 | 直接25.0 | 1名 | 顧客媒介 取引 | 媒介手数料の 支払(注)2 | 21 | 流動負債 (その他) | 2 |

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

媒介手数料については、他社との媒介契約等を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|---|---------|--------|-------------------|----------------------------|---------------------------|------------|-----------------------------|----------------------------------|---------------|---------------|-------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び近親者 | 寄岡道正 | 愛媛県松山市 | - | 医師 | (被所有) 直接1.5 | - | - | 土地建物等の 譲渡手付金 (注)2 | 8 | 流動負債 (その他) | 8 |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む) | (有)秀邦 | 愛媛県松山市 | 100 | 損害保険 及び生命 保険代理 業 | (被所有) 直接13.5 | なし | 事務所の 賃貸、損 害保険の 取扱い | 保険料の支払 (注)3 事務所の賃貸 (注)3 | 45 1 | - - | - - |
| | (株)日新ビル | 愛媛県松山市 | 30 | 不動産賃 貸業及び 不動産仲 介業 | (被所有) 直接13.8 | 2名 | 事務所及 び駐車場 の賃貸 | 事務所及び駐 車場の賃貸 (注)3 | 4 | 流動負債 (その他) | 0 |

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 土地建物等の譲渡にあたっては、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に譲渡価格の決定を行っております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料の支払については、一般取引条件と同様であります。

(2) 事務所及び駐車場の賃借料は、他社との賃貸契約等を参考にして、同等の価格によっております。

2. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|------|-------------------------|---------|-------------------|--------------|---------------------------|------------|--------------|------------------|---------------|---------------|-------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)アスコット | 東京都千代田区 | 450 | 顧客開拓 受託業 | 直接25.0 | 1名 | 顧客媒介 取引 | 媒介手数料の 支払(注)2 | 33 | 流動負債 (その他) | 2 |
| | 新生ビジネス ファイナンス (株) | 東京都港区 | 500 | 事業者向 け金融業 | 直接25.0 | 1名 | 顧客媒介 取引 | 媒介手数料の 支払(注)2 | 1 | 流動負債 (その他) | 1 |
| | | | | | | | 顧客への 債務保証 | 媒介手数料の 受取(注)2 | 0 | 流動資産 (その他) | 0 |
| | | | | | | | 顧客への 債務保証 | 保証料の受取 (注)2 | 3 | 流動資産 (その他) | 1 |

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 媒介手数料については、他社との媒介契約等を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 保証料については、他社との取引等を参考にして、両社協議の上決定しております。

(11)税効果会計

| 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------|--|-----------|-------|--------------|-----|-------------|-----|-----------|-----|--------------|----|-------------|----|-----|----|----------|-------|--------|--|----------|-------|---|--------|--|-----------|-------|--------------|-------|-------------|-----|-----------|-----|--------------|----|---------|-----|-------------|-----|-----|----|----------|-------|--------|--|----------|-------|
| <p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,508</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒損失自己否認額 | 63百万円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 866 | 未払事業税損金不算入額 | 185 | 役員退職慰労引当金 | 155 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 68 | その他有価証券評価差額 | 68 | その他 | 99 | 繰延税金資産合計 | 1,508 | 繰延税金負債 | | 繰延税金資産純額 | 1,508 | <p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価減</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,600</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.法人事業税における外形標準課税制度の公布に伴い、長期繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率の変更により、繰延税金資産が 36 百万円少なく計上されております。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒損失自己否認額 | 69百万円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,727 | 未払事業税損金不算入額 | 258 | 役員退職慰労引当金 | 135 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 15 | 固定資産評価減 | 149 | その他有価証券評価差額 | 162 | その他 | 80 | 繰延税金資産合計 | 2,600 | 繰延税金負債 | | 繰延税金資産純額 | 2,600 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失自己否認額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入額 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 1,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失自己否認額 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入額 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価減 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 2,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(12)有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 | 873 | 1,131 | 258 | 315 | 421 | 105 |
| 小 計 | 873 | 1,131 | 258 | 315 | 421 | 105 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 | 2,343 | 1,920 | 423 | 1,401 | 893 | 508 |
| 小 計 | 2,343 | 1,920 | 423 | 1,401 | 893 | 508 |
| 計 | 3,216 | 3,051 | 164 | 1,717 | 1,314 | 402 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | |
|--|------------------|------------------|--|------------------|------------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 752 | 17 | 56 | 1,057 | 136 | 396 |

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| 区 分 | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 905 | 681 |
| 債券 | | 41 |
| 計 | 905 | 722 |

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--|--|
| 減損処理額(百万円) | 減損処理額(百万円) |
| 294 | 628 |

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び最近2年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

(13)デリバティブ取引

| 前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) |
|---|--|
| <p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当社は通常業務を遂行する上で金利変動のリスクに晒されており、このリスクを効率的に管理する手段として金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社はトレーディング目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は変動金利支払の資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、金利キャップ取引により変動金利調達の一部の支払利息増加に一定の上限を設け、また金利スワップ取引により変動金利調達の一部の調達コストを固定化する取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 市場リスク 市場リスクは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利デリバティブ取引は金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は当社の債権債務の範囲内で行っており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。 信用リスク 信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果が享受できなくなるリスクです。 当社のデリバティブ取引の相手方は一定の格付をもった銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失発生は予想しておりません。また、取引先を分散しているため、信用リスクの集中は存在しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 当社ではデリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規程に基づいて、財務部が取引の実行及び管理を行っております。 なお、デリバティブ取引関連の社内規程は、デリバティブ取引を行う場合の取引基準、リスクの適切な管理等を定めたデリバティブ運用規程と、デリバティブの取扱及び管理を定めたデリバティブ取扱規程があります。 また、取引状況のリスク管理については、財務部が毎月開催される取締役会にその取引状況を報告することにより行われており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができる管理体制を整備しております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。</p> | |

(14)退職給付関係

| 前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|--------|---------|------|----------------|--------|-----------------|--|----------------|---|--------------|--|--------|----|
| <p>1.退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度末日まで確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりました。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、人事制度の見直しに伴い退職給付制度が廃止されたことから、退職金の打切り支給を行っております。これに伴う退職金未払額 85 百万円、年金資産の返還額 55 百万円は、それぞれ流動負債「その他」、流動資産「その他」に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2.退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>(+ + + + +)</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> | | 勤務費用 | 73 百万円 | 利息費用 | 5 | 期待運用収益 | 2 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 8 | 過去勤務費用の費用処理額 | | 退職給付費用 | 84 |
| 勤務費用 | 73 百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 5 | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務費用の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 84 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。</p> | | 割引率 | 3.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 過去勤務債務の処理年数 | | | | | | | |
| 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 営業実績

(1) 連結営業収益

(単位：百万円,%)

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | 増減 (印減) | |
|--------------|--|-------|--|-------|------------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 総合金融サービス業 | 36,393 | 99.7 | 41,373 | 90.7 | 4,979 | 13.7 |
| 営業貸付金利息 | 34,343 | 94.1 | 39,073 | 85.7 | 4,729 | 13.8 |
| その他の金融収益 | 4 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 85.9 |
| その他の営業収益 | 2,045 | 5.6 | 2,299 | 5.0 | 254 | 12.4 |
| 事業者支援事業 | - | - | 1,267 | 2.8 | 1,267 | - |
| その他の営業収益 | - | - | 1,267 | 2.8 | 1,267 | - |
| 債権管理回収業 | 33 | 0.1 | 2,858 | 6.3 | 2,825 | - |
| その他の営業収益 | 33 | 0.1 | 2,858 | 6.3 | 2,825 | - |
| 総合プライダグサービス業 | 88 | 0.2 | 102 | 0.2 | 13 | 15.7 |
| その他の営業収益 | 88 | 0.2 | 102 | 0.2 | 13 | 15.7 |
| 合計 | 36,515 | 100.0 | 45,601 | 100.0 | 9,086 | 24.9 |

(2) 単体営業収益

(単位：百万円,%)

| 区分 | 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | 増減 (印減) | |
|-----------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|------------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 営業貸付金利息 | 34,343 | 94.4 | 39,073 | 94.4 | 4,729 | 13.8 |
| 消費者ローン | 12,115 | 33.3 | 11,651 | 28.1 | 464 | 3.8 |
| ワイドローン | 11,634 | 32.0 | 13,033 | 31.5 | 1,399 | 12.0 |
| 商工ローン | 7,077 | 19.4 | 9,674 | 23.4 | 2,596 | 36.7 |
| ビジネスタイムリー | 3,232 | 8.9 | 4,513 | 10.9 | 1,281 | 39.6 |
| 担保付ローン | 278 | 0.8 | 196 | 0.5 | 81 | 29.2 |
| 商業手形割引 | 5 | 0.0 | 2 | 0.0 | 2 | 43.2 |
| その他の金融収益 | 4 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 85.9 |
| その他の営業収益 | 2,052 | 5.6 | 2,307 | 5.6 | 255 | 12.4 |
| 合計 | 36,401 | 100.0 | 41,381 | 100.0 | 4,980 | 13.7 |

(3) 単体商品別貸付金残高(件数・金額)

(単位：件,百万円,%)

| 区分 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | | 増減 (印減) | | |
|-----------|-----------------------|---------|-------|-----------------------|---------|-------|------------|--------|------|
| | 件数 | 金額 | 構成比 | 件数 | 金額 | 構成比 | 件数 | 金額 | 増減率 |
| 消費者ローン | 125,393 | 46,179 | 30.0 | 106,731 | 40,938 | 23.4 | 18,662 | 5,241 | 11.4 |
| ワイドローン | 31,447 | 54,027 | 35.1 | 35,705 | 62,767 | 35.8 | 4,258 | 8,739 | 16.2 |
| 商工ローン | 17,002 | 36,464 | 23.7 | 22,826 | 52,651 | 30.1 | 5,824 | 16,187 | 44.4 |
| ビジネスタイムリー | 13,239 | 16,034 | 10.4 | 14,511 | 17,302 | 9.9 | 1,272 | 1,267 | 7.9 |
| 担保付ローン | 357 | 1,304 | 0.8 | 286 | 1,449 | 0.8 | 71 | 144 | 11.0 |
| 商業手形割引 | 18 | 11 | 0.0 | 28 | 15 | 0.0 | 10 | 4 | 38.1 |
| 合計 | 187,456 | 154,022 | 100.0 | 180,087 | 175,123 | 100.0 | 7,369 | 21,101 | 13.7 |

(注)連結子会社は、貸付金残高を有していません。

平成 15 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 7 日

上場会社名 **株式会社 ニッシン**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8571

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.nissin-f.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 檜垣 均

T E L (03) 3348 - 2424 (代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 7 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 本個別財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|----------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期 | 41,381 | (13.7) | 10,463 | (7.6) | 10,304 | (9.3) |
| 14 年 3 月期 | 36,401 | (13.7) | 9,721 | (2.4) | 9,431 | (2.3) |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|---------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15 年 3 月期 | 4,945 | (0.7) | 75 85 | - - | 11.2 | 5.4 | 24.9 |
| 14 年 3 月期 | 4,978 | (4.8) | 151 02 | 151 01 | 12.1 | 5.6 | 25.9 |

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 64,460,020 株 14 年 3 月期 32,967,150 株

当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|-----------|-------------|-------|-------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 15 年 3 月期 | 15 00 | 6 50 | 8 50 | 958 | 19.4 | 2.1 |
| 14 年 3 月期 | 25 00 | 12 50 | 12 50 | 825 | 16.6 | 1.9 |

(注) 15 年 3 月期の配当金の内訳 普通配当金 14 円 00 銭 記念配当金 1 円 00 銭

当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 3 月期 | 201,680 | 44,883 | 22.3 | 708 95 |
| 14 年 3 月期 | 177,697 | 43,430 | 24.4 | 1,317 86 |

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 63,229,770 株 14 年 3 月期 32,955,278 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 3,082,258 株 14 年 3 月期 200,736 株

当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|--------|-------|-------------|------|------|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 21,686 | 4,882 | 2,683 | 3 75 | | |
| 通期 | 44,167 | 10,914 | 6,042 | | 3 75 | 7 50 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 31 銭

1. 当社は、平成 15 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は分割を考慮した期末発行済株式数 (126,459,540 株) に基づいて算出しております。なお期末発行済株式数によっては 94 円 62 銭となります。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料 8~9 ページをご覧ください。

7. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | 増減 (印減) |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 16,651 | | 23,336 | | 6,685 |
| 2. 商業手形 | | 11 | | 15 | | 4 |
| 3. 営業貸付金 | 1.2.7.8 | 154,011 | | 175,108 | | 21,097 |
| 4. ファクタリング債権 | | 4 | | 17 | | 12 |
| 5. 求償債権 | | - | | 2 | | 2 |
| 6. 未収営業貸付金利息 | | 1,132 | | 1,177 | | 44 |
| 7. 前払費用 | | 584 | | 375 | | 209 |
| 8. 繰延税金資産 | | 653 | | 1,477 | | 823 |
| 9. 未収収益 | | 8 | | 4 | | 3 |
| 10. その他 | | 345 | | 252 | | 93 |
| 貸倒引当金 | | 7,296 | | 9,818 | | 2,521 |
| 流動資産合計 | | 166,106 | 93.5 | 191,949 | 95.2 | 25,842 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 1,404 | | 1,288 | | |
| 減価償却累計額 | | 712 | 691 | 737 | 550 | 140 |
| (2) 構築物 | | 69 | | 52 | | |
| 減価償却累計額 | | 45 | 24 | 39 | 13 | 10 |
| (3) 器具備品 | | 458 | | 429 | | |
| 減価償却累計額 | | 275 | 182 | 273 | 155 | 26 |
| (4) 土地 | 1 | | 1,388 | | 1,092 | 296 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,286 | | 1,812 | 474 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 23 | | 138 | 115 |
| (2) 電話加入権 | | | 130 | | 130 | - |
| (3) その他 | | | - | | 348 | 348 |
| 無形固定資産合計 | | | 153 | | 616 | 463 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 3,928 | | 2,230 | 1,697 |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,296 | | 1,498 | 202 |
| (3) 出資金 | | | 99 | | 100 | 0 |
| (4) 関係会社貸付金 | | | - | | 700 | 700 |
| (5) 破産更生債権等 | 3.7 | | 2,050 | | 2,628 | 577 |
| (6) 長期前払費用 | | | 28 | | 33 | 4 |
| (7) 繰延税金資産 | | | 772 | | 1,052 | 280 |
| (8) 長期預け金 | | | 1,500 | | 222 | 1,277 |
| (9) その他 | 1 | | 1,009 | | 846 | 163 |
| 貸倒引当金 | | | 1,534 | | 2,010 | 475 |
| 投資その他の資産合計 | | | 9,150 | 5.1 | 7,301 | 1,848 |
| 固定資産合計 | | | 11,590 | 6.5 | 9,731 | 1,859 |
| 資産合計 | | | 177,697 | 100.0 | 201,680 | 23,983 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | 増減 (印減) |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 短期借入金 | 1 | 1,400 | | 3,100 | | 1,700 |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 | 1 | 35,348 | | 49,666 | | 14,318 |
| 3. 一年内償還予定社債 | | 13,000 | | 5,000 | | 8,000 |
| 4. コマーシャル・ペーパー | | - | | 2,400 | | 2,400 |
| 5. 未払金 | | 602 | | 419 | | 183 |
| 6. 未払費用 | | 609 | | 454 | | 155 |
| 7. 未払法人税等 | | 2,067 | | 2,750 | | 682 |
| 8. 預り金 | | 64 | | 115 | | 51 |
| 9. 前受収益 | | 0 | | 1 | | 1 |
| 10. 賞与引当金 | | 253 | | 87 | | 166 |
| 11. 債務保証損失引当金 | | - | | 9 | | 9 |
| 12. 新株引受権 | | 124 | | 119 | | 5 |
| 13. その他 | | 2 | | 34 | | 32 |
| 流動負債合計 | | 53,472 | 30.1 | 64,157 | 31.8 | 10,684 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 26,500 | | 26,500 | | - |
| 2. 転換社債 | | 10,000 | | 10,000 | | - |
| 3. 長期借入金 | 1 | 43,810 | | 52,154 | | 8,343 |
| 4. 債権信託見合債務 | 1 | - | | 3,574 | | 3,574 |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 362 | | 335 | | 26 |
| 6. その他 | | 121 | | 76 | | 45 |
| 固定負債合計 | | 80,793 | 45.5 | 92,640 | 45.9 | 11,846 |
| 負債合計 | | 134,266 | 75.6 | 156,797 | 77.7 | 22,531 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | |
| 資本金 | 5 | 6,610 | 3.7 | - | - | - |
| 資本準備金 | | 8,933 | 5.0 | - | - | - |
| 利益準備金 | | 400 | 0.2 | - | - | - |
| その他の剰余金 | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 配当積立金 | | 1,000 | | - | | - |
| (2) 別途積立金 | | 21,800 | | - | | - |
| 2. 当期末処分利益 | | 5,129 | | - | | - |
| その他の剰余金合計 | | 27,929 | 15.7 | - | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | | 95 | 0.0 | - | - | - |
| 自己株式 | | 347 | 0.2 | - | - | - |
| 資本合計 | | 43,430 | 24.4 | - | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本金 | 5 | - | - | 6,610 | 3.3 | - |
| 1. 資本準備金 | | | | | | |
| | | - | | 8,933 | | - |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | - | | 0 | | - |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 8,934 | 4.4 | - |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | | | | | |
| | | - | | 400 | | - |
| 2. 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 配当積立金 | | - | | 1,000 | | - |
| (2) 別途積立金 | | - | | 25,800 | | - |
| 3. 当期末処分利益 | | - | | 5,193 | | - |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 32,394 | 16.1 | - |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 239 | 0.1 | - |
| 自己株式 | 6 | - | - | 2,816 | 1.4 | - |
| 資本合計 | | - | - | 44,883 | 22.3 | - |
| 負債・資本合計 | | 177,697 | 100.0 | 201,680 | 100.0 | 23,983 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | | 当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) | | 増減 (印減) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 増減率 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 1. 営業貸付金利息 | | 34,343 | | 39,073 | | | |
| 2. その他の金融収益 | 1 | 4 | | 0 | | | |
| 3. その他の営業収益 | 2 | 2,052 | 36,401 | 2,307 | 41,381 | 4,980 | 13.7 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 1. 金融費用 | 3 | 3,641 | | 3,675 | | | |
| 2. その他の営業費用 | | | | | | | |
| (1) 不動産賃貸収入原価その他 | | 37 | | 32 | | | |
| (2) 広告宣伝費 | | 1,207 | | 409 | | | |
| (3) 貸倒損失 | | 228 | | 2,079 | | | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | | 8,102 | | 11,254 | | | |
| (5) 債務保証損失引当金繰入額 | | - | | 9 | | | |
| (6) 役員報酬 | | 168 | | 173 | | | |
| (7) 給料手当 | | 4,476 | | 4,910 | | | |
| (8) 賞与 | | 717 | | 875 | | | |
| (9) 賞与引当金繰入額 | | 253 | | 87 | | | |
| (10) 退職給付費用 | | 84 | | - | | | |
| (11) 減価償却費 | | 113 | | 106 | | | |
| (12) 租税公課 | | 508 | | 488 | | | |
| (13) 賃借料 | | 2,103 | | 2,026 | | | |
| (14) 支払手数料 | | 1,499 | | 803 | | | |
| (15) その他 | | 3,536 | 26,679 | 3,986 | 30,918 | 4,238 | 15.9 |
| 営業利益 | | | 9,721 | | 10,463 | 742 | 7.6 |
| 営業外収益 | 4 | | | | | | |
| 1. 関係会社受取利息 | | 6 | | 26 | | | |
| 2. 有価証券利息 | | 0 | | 0 | | | |
| 3. 受取配当金 | | 30 | | 27 | | | |
| 4. 有価証券売却益 | | 0 | | - | | | |
| 5. 保険配当金収入 | | 1 | | 14 | | | |
| 6. 関係会社受取保証料 | | - | | 9 | | | |
| 7. 受取オプション料 | | 8 | | - | | | |
| 8. その他 | | 12 | 60 | 13 | 90 | 30 | 50.4 |
| 営業外費用 | 4 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 16 | | - | | | |
| 2. 新株発行費 | | 35 | | 24 | | | |
| 3. 社債発行費 | | 282 | | 61 | | | |
| 4. ABCP 発行費 | | - | | 126 | | | |
| 5. その他 | | 15 | 349 | 36 | 249 | 100 | 28.6 |
| 経常利益 | | | 9,431 | | 10,304 | 872 | 9.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 5 | 43 | | 10 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 17 | | 136 | | | |
| 3. 退職給付引当金戻入益 | | 19 | | - | | | |
| 4. その他 | | 0 | 80 | - | 146 | 65 | 81.9 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 6 | 273 | | - | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 7 | 85 | | 42 | | | |
| 3. 固定資産評価減 | 8 | - | | 357 | | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | 56 | | 396 | | | |
| 5. 投資有価証券評価減 | | 294 | | 619 | | | |
| 6. 関係会社株式評価減 | | - | | 280 | | | |
| 7. リース解約損 | | 59 | | 23 | | | |
| 8. その他 | | 10 | 780 | - | 1,720 | 939 | 120.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 8,731 | | 8,730 | 0 | 0.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,028 | | 4,795 | | | |
| 法人税等調整額 | | 276 | 3,752 | 1,010 | 3,785 | 33 | 0.9 |
| 当期純利益 | | | 4,978 | | 4,945 | 33 | 0.7 |
| 前期繰越利益 | | | 564 | | 669 | 104 | |
| 中間配当額 | | | 413 | | 420 | 6 | |
| 当期末処分利益 | | | 5,129 | | 5,193 | 64 | |

(3) 利益処分計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | | 当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) | | 増減 (印減) | |
|------------------------|----------|--|-------|--|-------|-------------|-----|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 5,129 | | 5,193 | | 64 |
| 利益処分額 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 411 | | 537 | | 125 | |
| 2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 48 (4) | | 56 (6) | | 8 (1) | |
| 3. 任意積立金 (1) 別途積立金 | | 4,000 | 4,459 | 4,000 | 4,593 | | 133 |
| 次期繰越利益 | | | 669 | | 600 | | 68 |

- (注) 1.平成 13 年 12 月 10 日に 1 株につき 12 円 50 銭、総額 413 百万円の間配当を実施いたしました。
2.平成 14 年 12 月 10 日に 1 株につき 6 円 50 銭、総額 420 百万円の間配当を実施いたしました。
3.前事業年度の配当金は、自己株式 200,736 株の配当金を除いております。
4.当事業年度の配当金は、自己株式 3,082,258 株の配当金を除いております。

1 株当たり配当金の内訳

| | 前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | | | 当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) | | |
|---------------|--|-------|-------|--|------|------|
| | 年間 | 中間 | 期末 | 年間 | 中間 | 期末 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 普通株式 (内 訳) | | | | | | |
| 普通配当 | 25 00 | 12 50 | 12 50 | 15 00 | 6 50 | 8 50 |
| 記念配当 | 25 00 | 12 50 | 12 50 | 14 00 | 6 50 | 7 50 |
| | | | | 1 00 | | 1 00 |

(注) 当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- (2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用
均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)債務保証損失引当金
保証債務の履行による損失に備えるため、期末における損失発生見込額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金
役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益の計上基準

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----|-------|-----------|--------------|--------|-------|--------|--------|--------|---|----|----|--------|--|--------------|--------|-------|-----------|----|--------|----|-----|--------|----|---------------|----|---|--------|
| 1.担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>47,601百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,405</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 営業貸付金 | 47,601百万円 | 建物 | 360 | 土地 | 262 | 投資有価証券 | 145 | 投資その他の資産(その他) | 36 | 計 | 48,405 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>38,858百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,563</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 営業貸付金 | 38,858百万円 | 建物 | 377 | 土地 | 262 | 投資有価証券 | 33 | 投資その他の資産(その他) | 30 | 計 | 39,563 |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 47,601百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 38,858百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ)上記に対応する債務 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>25,532</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,377</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金4,888百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金4,788百万円(一年内返済予定長期借入金1,978百万円を含む)であります。 また、このほかスワップ契約に関わる担保として投資その他の資産(その他)43百万円を差し入れております。</p> | 科目 | 金額 | 短期借入金 | 600百万円 | 一年内返済予定長期借入金 | 25,532 | 長期借入金 | 19,377 | 計 | 45,509 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>19,732</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金9,096百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金8,075百万円(一年内返済予定長期借入金4,355百万円を含む)であります。 また、営業貸付金4,573百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権3,574百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p> | 科目 | 金額 | 短期借入金 | 3,100百万円 | 一年内返済予定長期借入金 | 19,732 | 長期借入金 | 14,310 | 計 | 37,142 | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 25,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 19,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 19,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 14,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.個人向無担保貸付金 | 46,179百万円 | 40,938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3.破産更生債権 | <p>営業貸付金のうち、一部又は全部の回収可能性に疑義のあるものを破産更生債権等として表示しております。 なお、このうちに破産更生債権が529百万円含まれております。</p> | <p>営業貸付金のうち、一部又は全部の回収可能性に疑義のあるものを破産更生債権等として表示しております。 なお、このうちに破産更生債権が619百万円含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4.偶発債務 | | <p>債務保証業務に係る保証債務残高 1,504百万円 関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 ニッシン債権回収株 1,700百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5.会社が発行する株式 | <p>120,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> | <p>普通株式 240,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|--|--|-----|-------|---------|------|-------|------------|---|----------|-------|-----|-------|--|-----|-----|-------|---------|------|-------|------------|---|----------|--------|-----|--------|
| 発行済株式総数 | 33,156,014 株 | 普通株式 66,312,028 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期中の発行済株式数の増加 | 1. 新株引受権の行使による増加 発行株式数 428,000 株 発行価格 2,072 円 (総額 886 百万円) 資本組入額 1,036 円 (総額 443 百万円) 2. 株式分割による増加 分割比率 1:3 発行株式数 21,818,676 株 | 1. 新株引受権の行使による増加 2. 株式分割による増加 分割比率 1:2 発行株式数 33,156,014 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 自己株式の保有数 | | 普通株式 3,082,258 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 不良債権の状況 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>529 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>3 カ月以上延滞債権</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>7,570</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>3. 3 カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権を除く貸付金</p> | 区 分 | 金 額 | 破綻先債権 | 529 百万円 | 延滞債権 | 1,521 | 3 カ月以上延滞債権 | - | 貸出条件緩和債権 | 7,570 | 合 計 | 9,621 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>619 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>3 カ月以上延滞債権</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>10,929</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 同左</p> <p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 カ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> | 区 分 | 金 額 | 破綻先債権 | 619 百万円 | 延滞債権 | 2,010 | 3 カ月以上延滞債権 | - | 貸出条件緩和債権 | 10,929 | 合 計 | 13,560 |
| 区 分 | 金 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権 | 529 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権 | 1,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 カ月以上延滞債権 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権 | 7,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 9,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 金 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権 | 619 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権 | 2,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 カ月以上延滞債権 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権 | 10,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 13,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 貸出コミットメント | <p>営業貸付金のうち 62,214 百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,504 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 29,042 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与える</p> | <p>営業貸付金のうち 58,240 百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 35,927 百万円あります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 28,705 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるもので</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>ものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>はありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> |

(損益計算書関係)

| 項目 | 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--------------------------------------|----|---------|----------|---------|-------|---------|-------|---|-----|--|-------|---|------|-------|---------|----------|---------|-----|-------|----|---------|----|-----|----|---|-------|
| 1. その他の金融収益 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金利息</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 預金利息 | 3百万円 | 有価証券利息 | 0 | その他 | 0 | 計 | 4 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金利息</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 預金利息 | 0百万円 | 計 | 0 | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金利息 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券利息 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金利息 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. その他の営業収益 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸掛手数料収入</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,052</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 諸掛手数料収入 | 863百万円 | 償却債権取立益 | 1,118 | 不動産賃貸収入 | 69 | その他 | 0 | 計 | 2,052 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸掛手数料収入</td> <td>1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,307</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 諸掛手数料収入 | 1,175百万円 | 償却債権取立益 | 978 | 受取保証料 | 93 | 不動産賃貸収入 | 56 | その他 | 3 | 計 | 2,307 |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸掛手数料収入 | 863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償却債権取立益 | 1,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸収入 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸掛手数料収入 | 1,175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償却債権取立益 | 978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取保証料 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸収入 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 金融費用 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金利息</td> <td>2,389百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,641</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 借入金利息 | 2,389百万円 | 社債利息 | 1,252 | 計 | 3,641 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金利息</td> <td>2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,675</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 借入金利息 | 2,540百万円 | 社債利息 | 1,134 | 計 | 3,675 | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金利息 | 2,389百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債利息 | 1,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金利息 | 2,540百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債利息 | 1,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 営業外収益・費用 | <p>(1) 有価証券利息及び受取配当金 投資有価証券の利息及び受取配当金を計上しております。</p> <p>(2) 支払利息 固定資産取得、決算及び賞与資金等ひもつき借入金等の資金コストが明らかに営業収益と対応していないものについて計上しております。</p> | <p>有価証券利息及び受取配当金 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 固定資産売却益 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物 | 1百万円 | 構築物 | 0 | 器具備品 | 0 | 土地 | 40 | 計 | 43 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物 | 0百万円 | 構築物 | 0 | 器具備品 | 0 | 土地 | 9 | 計 | 10 | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 固定資産売却損 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | 建物 | 16百万円 | 構築物 | 2 | 土地 | 254 | 計 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 科目 | 金額 |
| 7. 固定資産除却損 | 建物 | 37 百万円 |
| | 構築物 | 35 |
| | 器具備品 | 12 |
| | 計 | 85 |
| | | |
| 8. 固定資産評価減 | 建物 | 73 百万円 |
| | 構築物 | 0 |
| | 器具備品 | 0 |
| | 土地 | 284 |
| | 計 | 357 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--------------------------------------|--------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|---|
| <p>1.平成13年11月12日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成14年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 33,156,014 株</p> <p>(4)株式分割の日 平成14年5月21日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>2.平成14年5月13日開催の取締役会決議及び平成14年6月22日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1)発行の対象者 新株予約権発行時における、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社に1年以上勤務している派遣社員並びに当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2)株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 合計1,500,000株を上限とする。</p> <p>(4)行使時の払込金額 具体的な新株予約権の発行決議を行う取締役会決議日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に1.10及び新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする予定であります。ただし、新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に目的たる株式数を乗じて得られた金額を下回らないものとする。</p> <p>(5)行使期間 具体的な新株予約権の発行決議を行う取締役会決議日の翌月1日から3年間とする。</p> | <p>平成15年3月10日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)分割の方法 平成15年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 66,312,028 株</p> <p>(4)株式分割の日 平成15年5月20日</p> <p>(5)新株の配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</th> <th>当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 329.10円</td> <td>1株当たり純資産額 354.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 37.39円</td> <td>1株当たり当期純利益 37.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37.39円</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 1株当たり純資産額 329.10円 | 1株当たり純資産額 354.48円 | 1株当たり当期純利益 37.39円 | 1株当たり当期純利益 37.92円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37.39円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度において希薄化効果を有しないため記載しておりません。 |
| 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 329.10円 | 1株当たり純資産額 354.48円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 37.39円 | 1株当たり当期純利益 37.92円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37.39円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度において希薄化効果を有しないため記載しておりません。 | | | | | | | | |

(6)リース取引関係

| 項目 | 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | |
|--|---|-----------------------------|----------------------|---------------------------------------|-----------------------------|----------------------|-----|-----|
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | |
| リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額 | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 器具備品 | 1,701 | 1,135 | 565 | 器具備品 | 1,563 | 630 | 932 |
| | ソフトウェア | 1,782 | 831 | 950 | ソフトウェア | 1,593 | 750 | 843 |
| | 合計 | 3,483 | 1,967 | 1,516 | その他 | 4 | 0 | 3 |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| | 1年以内 | | 664 百万円 | 1年以内 | | 618 百万円 | | |
| | 1年超 | | 892 | 1年超 | | 1,187 | | |
| | 合計 | | 1,556 | 合計 | | 1,806 | | |
| | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 | | | | |
| | 支払リース料 | | 834 百万円 | 支払リース料 | | 840 百万円 | | |
| | 減価償却費相当額 | | 775 | 減価償却費相当額 | | 789 | | |
| | 支払利息相当額 | | 47 | 支払利息相当額 | | 42 | | |
| | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 | | | 同左 | | | | |
| | ・利息相当額の算定方法 | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっております。 | | | 同左 | | | | |

(7)有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 関連会社株式 | - | - | - | 532 | 542 | 9 |
| 計 | - | - | - | 532 | 542 | 9 |

(8)税効果会計

| 前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日) | 当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-----------|--------|--------------|-----|-------------|-----|-----------|-----|--------------|----|--------------|----|-----|----|----------|-------|--------|--|--|---|----------|-------|--|--------|--|-----------|--------|--------------|-------|-------------|-----|-----------|-----|--------------|----|---------|-----|--------------|-----|-----|----|----------|-------|--------|--|--|---|----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,425</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒損失自己否認額 | 63 百万円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 866 | 未払事業税損金不算入額 | 181 | 役員退職慰労引当金 | 151 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 68 | その他有価証券評価差額金 | 68 | その他 | 25 | 繰延税金資産合計 | 1,425 | 繰延税金負債 | | | - | 繰延税金資産純額 | 1,425 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価減</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,529</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒損失自己否認額 | 69 百万円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,674 | 未払事業税損金不算入額 | 242 | 役員退職慰労引当金 | 135 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 14 | 固定資産評価減 | 149 | その他有価証券評価差額金 | 162 | その他 | 79 | 繰延税金資産合計 | 2,529 | 繰延税金負債 | | | - | 繰延税金資産純額 | 2,529 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失自己否認額 | 63 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入額 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 1,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失自己否認額 | 69 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入額 | 242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価減 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 2,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3. 法人事業税における外形標準課税制度の公布に伴い、長期繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率の変更により、繰延税金資産が 36 百万円少なく計上されております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(9)1 株当たり指標遡及修正値

1 株当たりの指標の推移(平成 11 年 3 月期～平成 15 年 3 月期)

修正前の原数値
連 結

| 項目 | 平成 11 年 3 月期 | | 平成 12 年 3 月期 | | 平成 13 年 3 月期 | | 平成 14 年 3 月期 | | 平成 15 年 3 月期 | |
|-------------|--------------|---|--------------|---|--------------|----|--------------|----|--------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | - | - | - | - | 477 | 54 | 146 | 13 | 79 | 63 |
| 1 株当たり株主資本 | - | - | - | - | 3,573 | 25 | 1,310 | 62 | 708 | 98 |
| 1 株当たり配当額 | - | - | - | - | 70 | 00 | 25 | 00 | 15 | 00 |
| 中間配当額 | - | - | - | - | 35 | 00 | 12 | 50 | 6 | 50 |
| 期末配当額(予定額) | - | - | - | - | 35 | 00 | 12 | 50 | (8) | 50 |
| 期末発行済株式数 | - | - | - | - | 10,909,244 株 | | 32,955,278 株 | | 63,229,770 株 | |

個 別

| 項目 | 平成 11 年 3 月期 | | 平成 12 年 3 月期 | | 平成 13 年 3 月期 | | 平成 14 年 3 月期 | | 平成 15 年 3 月期 | |
|-------------|--------------|----|--------------|----|--------------|----|--------------|----|--------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 307 | 76 | 411 | 89 | 484 | 67 | 151 | 02 | 75 | 85 |
| 1 株当たり株主資本 | 2,689 | 05 | 3,146 | 46 | 3,580 | 35 | 1,317 | 86 | 708 | 95 |
| 1 株当たり配当額 | 50 | 00 | 60 | 00 | 70 | 00 | 25 | 00 | 15 | 00 |
| 中間配当額 | 25 | 00 | 25 | 00 | 35 | 00 | 12 | 50 | 6 | 50 |
| 期末配当額(予定額) | 25 | 00 | 35 | 00 | 35 | 00 | 12 | 50 | (8) | 50 |
| 期末発行済株式数 | 10,667,225 株 | | 10,780,578 株 | | 10,909,338 株 | | 32,955,278 株 | | 63,229,770 株 | |

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 15 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

修正後の数値
連 結

| 項目 | 平成 11 年 3 月期 | | 平成 12 年 3 月期 | | 平成 13 年 3 月期 | | 平成 14 年 3 月期 | | 平成 15 年 3 月期 | |
|-------------|--------------|---|--------------|---|--------------|----|--------------|----|--------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | - | - | - | - | 78 | 65 | 72 | 34 | 79 | 63 |
| 1 株当たり株主資本 | - | - | - | - | 594 | 61 | 654 | 58 | 708 | 98 |
| 1 株当たり配当額 | - | - | - | - | 11 | 67 | 12 | 50 | 15 | 00 |
| 中間配当額 | - | - | - | - | 5 | 83 | 6 | 25 | 6 | 50 |
| 期末配当額(予定額) | - | - | - | - | 5 | 83 | 6 | 25 | (8) | 50 |
| 期末発行済株式数 | - | - | - | - | 65,455,464 株 | | 65,910,556 株 | | 63,229,770 株 | |

個 別

| 項目 | 平成 11 年 3 月期 | | 平成 12 年 3 月期 | | 平成 13 年 3 月期 | | 平成 14 年 3 月期 | | 平成 15 年 3 月期 | |
|-------------|--------------|----|--------------|----|--------------|----|--------------|----|--------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 50 | 59 | 67 | 87 | 79 | 84 | 74 | 78 | 75 | 85 |
| 1 株当たり株主資本 | 447 | 47 | 523 | 63 | 595 | 80 | 658 | 20 | 708 | 95 |
| 1 株当たり配当額 | 8 | 33 | 10 | 00 | 11 | 67 | 12 | 50 | 15 | 00 |
| 中間配当額 | 4 | 17 | 4 | 17 | 5 | 83 | 6 | 25 | 6 | 50 |
| 期末配当額(予定額) | 4 | 17 | 5 | 83 | 5 | 83 | 6 | 25 | (8) | 50 |
| 期末発行済株式数 | 64,003,194 株 | | 64,683,396 株 | | 65,455,464 株 | | 65,910,556 株 | | 63,229,770 株 | |

(注) 平成 14 年 3 月期に株式分割を実施

・効力発生日 平成 13 年 5 月 21 日に 1:3 の分割

平成 15 年 3 月期に株式分割を実施

・効力発生日 平成 14 年 5 月 21 日に 1:2 の分割

1 株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用して遡及修正しております。

8. 役員の変動(平成15年6月24日付)

1. 代表者の変動(予定)

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(予定)

(1) 新任取締役

取締役IR部長 陳雲薇 (現IR部長)

(2) 新任監査役

常勤監査役 岸村義基 (現顧問)

(3) 退任取締役

取締役業務監査部長 三原浩文 (業務監査部長 就任予定)

(4) 退任監査役

常勤監査役 片山克 (参与 就任予定)